

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 教育学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : II 「教育内容」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○ 顕著な変化のあった観点名 : 教育課程の編成

平成 19 年度より、同研究科内に「教育実践コラボレーション・センター」を開設し、広い意味での教育の理論と現場とをより密接に関連づけていこうとする志向が強化されてきた。これと並行して、GCOE、大学院 GP などと協働・連携して、院生主体の「研究開発コロキウム」を正規の大学院の授業科目として立ち上げ、単位認定（2 単位）を行うことによって、大きな教育効果を上げてきた。

「研究開発コロキウム」は、講座や専攻の枠を越えて領域横断的な多様かつ広範な学術研究活動の推進を奨励するために、共同研究や学術調査、研究開発などに基づいて院生自身が研究主題の設定と計画の策定を行い、申請してきたプロジェクトのなかから、優れたプロジェクトを選んで、「研究開発コロキウム」として認定し、正規の授業科目の中に編入している（平成 20 年度・21 年度『便覧』）。平成 20 年度には同センター関連コロキウム 3 件、GCOE 関連 15 件、大学院 GP 関連 8 件、平成 21 年度には同センター関連 3 件、GCOE 関連 9 件、大学院 GP 関連 7 件の研究開発コロキウムが採択され、これらに関わった院生の数は延べ人数にして、平成 20 年度 126 名、平成 21 年度 108 名を数える（平成 20 年度・21 年度研究成果報告書『研究開発コロキウム』教育実践コラボレーション・センター、グローバル COE、大学院教育改革支援プログラム（大学院 GP））。

また、カリキュラムの国際化にも努めてきた。多様な国籍の外国人講師を加えて行う科目「国際教育研究フロンティア」は、平成 20 年度は 3 科目、平成 21 年度は 6 科目を提供するなど、年々充実した取り組みになってきている（『便覧』）。

以上の通り、「研究開発コロキウム」「国際教育研究フロンティア」は、大学院生が自らの研究領域を超えて、異領域・異文化とコラボレートし、自らの研究を主体的に外部世界に開いていく能力（課題探求能力）を養成する面で大きな力を発揮している。

【平成 20 年度大学院修士課程研究者養成コース共通科目一覧】

科目名	担当	科目名	担当
国際教育研究フロンティア A	エマニュエル・マナロ、子安増生	国際教育研究フロンティア B	田慧生、高峽、田中耕治
国際教育研究フロンティア C	ポール・スタンディッシュ、齋藤直子	研究開発コロキウム	大学院生（26 件、126 名）

【平成 21 年度大学院修士課程研究者養成コース共通科目一覧】

科目名	担当	科目名	担当
国際教育研究フロンティア A	エマニュエル・マナロ、子安増生	国際教育研究フロンティア B	ベック・スングン、田中耕治
国際教育研究フロンティア C	ポール・スタンディッシュ、齋藤直子	国際教育研究フロンティア D	林杰、南部広孝
国際教育研究フロンティア E I	ループレヒト・マツエイク、鈴木晶子	国際教育研究フロンティア E II	ループレヒト・マツエイク、鈴木晶子
研究開発コロキウム	大学院生（19 件、108 名）		

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 教育学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : III 「教育方法」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 授業形態の組合せと学習指導の工夫

平成 19 年度より子どもの「生命性」と「有能性」の育成を教育の基本課題に据え、その推進のために「教育実践コラボレーション・センター」を立ち上げた。

同センターは、附属学校を持たないという本研究科の特色を生かして、教育の新たなフィールドの開拓に挑戦してきた。同センターは、ユニットー i) 「学校教育改善ユニット」 ii) 「新しい教育関係ユニット」、iii) 「教育空間創造ユニット」一を組織している。i) 「学校教育改善ユニット」は、京都市立高倉小学校、寝屋川市立田井小学校、滋賀県立膳所高等学校をフィールドに、教師の授業力を高めるため、大学院生がその中に入り、授業の計画・観察・振り返りなどを、教師とともに行ってきている。また、全国スクールリーダー育成研修 (E. FORUM) も院生の協力の下、毎年行い好評を博している (平成 20 年度・21 年度成果報告書『E. FORUM 全国スクールリーダー育成研修』)。ii) 「新しい教育関係ユニット」は、「不登校」の子どもを対象にした京都市立洛風中学校をフィールドにして、現場教員と院生及び指導教員らが共同で事例検討のカンファレンスなどを通じて、学校運営の細やかな助言を行ってきている。iii) 「教育空間創造ユニット」は、京都府唯一の村・南山城村の野殿・童仙房地区と本学研究科が協定を締結し、大学院生中心に住民と協働して、新しい教育空間を創造する様々な試みを行ってきた (平成 20 年度・21 年度研究成果報告書『研究開発コロキウム』)。

また、各ユニット間もよくコラボレーションされており、フィールドの相互訪問や毎月の定例会議での報告、公開シンポジウムの報告等を通じて経験の共有を図っている。さらに、同センターは中国 (中央教育科学研究所、北京師範大学)、韓国 (ソウル大学) 等のアジアの大学や研究機関との学術交流も盛んで、合同国際シンポジウムも毎年、相互の大学で交互に行っている。これらの「シンポジウム」の準備は、教員のみならず院生同士で打ち合わせ会議を持ち、異文化間での学生主体の意思疎通を図っている。実際の「シンポジウム」も、毎回、院生が司会や分科会報告を主体的に担ってきた (『中間報告書 (2007-2009 年度)』教育実践コラボレーション・センター)。

【平成 20・21 年度に実施したコラボレーション・センター関連の主なシンポジウム・国際会議】

名称	開催日	主題	報告者
公開シンポジウム	H. 20. 7. 31	日中韓の教育課程・教育評価改革の動向	安彦忠彦 (早稲田大学) 高峯 (中央教育科学研究所) 白淳根 (韓国ソウル大学)
合同国際シンポジウム I	H. 20. 12. 3	現代日本の高等教育	金子勉 (京都大学大学院教育学研究科) 他 1 名
合同国際シンポジウム II	H. 20. 12. 4	学生の研究と生活：現状と課題	劉慧珍 (北京師範大学教育学院高等教育研究所) 大学院生など他 6 名
日中合同会議	H. 21. 6. 13-17	各国の学力調査の動向検討	田輝 (中央教育科学研究所) 他 2 名
公開シンポジウム	H. 21. 7. 31	日韓の教育改革の行方	白淳根 (韓国ソウル大学) 他 2 名
公開シンポジウム	H. 21. 11. 7	学校を問い直す	竹田敏広 (京都市立醍醐西小学校) 他 2 名

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 教育学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : IV「学業の成果」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 学生が身に付けた学力や資質・能力

分析項目IV「学業の成果」で指摘された「大学院修士課程の留年者が最終学年在籍者の約3割に達する(平成18年度)こと」については、研究科では留年の主要な原因が博士課程進学希望者の再挑戦のためのものと分析している。研究者養成コースの修士課程の一学年の定員は32名であるが、同博士課程の定員は25名である。また、専修コース(修士課程のみ)の院生や他大学からの博士課程編入希望者も受験するので、博士課程への進学の倍率は一層高くなる。博士課程の定員は、その修了後の進路の厳しさを考えた場合、水準を落として定員を拡大するわけにはいかない。可能な方策として、本研究科の博士課程進学以外にも多様な進路の可能性あることを提示し、修士課程の留年生の減少を図ってきた。たとえば、グローバルCOEプログラムの行事として、大学等の研究機関以外に大学院生を採用する企業の担当者による講演会を行っている(平成21年度は(株)内田洋行)。

分析項目IV「学業の成果」で指摘された「大学院博士課程の修了者がほとんどいないこと」については、課程博士の学位授与数(括弧内は定員25人に対する割合)は、平成18年度6人(24%)、19年度7人(28%)、20年度11人(44%)、21年度8人(32%)と向上してきている。これは「博士課程の修了者がほとんどいないこと」を最重要の課題と受け止めて取り組んできた結果であると考えられる。たとえば、学位を取得するためのプロセスを明示したパンフレット「博士学位論文作成要領」に基づくガイダンスを毎年4月に実施している。さらに平成19年度に採択されたグローバルCOEおよび大学院GPなどのプログラムにおいて、院生の研究能力を高める支援事業を実施してきた。平成21年度のグローバルCOEの支援実績を見ると、「海外留学資金」(60万円)を4名に助成、「大学院養成プログラム研究費」(30万円+外国学会参加費上限15万円)を20名に助成、博士課程大学院生が実施する課題探究型授業「研究開発コロキウム」経費(上限50万円)を11グループに助成している。このような取り組みの成果は、平成19年から20年にかけて学位取得の基礎となる海外研究機関への留学者数(6人→9人)や、国際誌における論文掲載数(44編→81編)の増加に着実に表れつつある(グローバルCOE「中間評価」用資料)。

以上のような研究科の改善策は、昨年末に院生を対象としたアンケートでも高く評価されており、たとえば「教員の学生への関わり方(教育指導など)について」という質問に対し、「あまり満足していない」5%、「大いに不満がある」0%(回答者39人)であり(『京都大学教育学部・教育学研究科における教育への評価結果に関する学生アンケート報告書(平成21年12月実施)』)、改善の成果が院生の意識の上にも表れているといえる。